

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年7月4日提出
【発行者名】	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑畑 卓
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	藤田 剛志
【電話番号】	03-5219-5700
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	L M・ウエスタン・グローバル債券ファンド（SMA専用）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定日(2018年10月9日) 100万円を上限とします。 (2)継続申込期間(2018年10月10日から2020年1月7日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2018年9月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部に訂正事項がありこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

ファンドの特色

(中略)

運用はレグ・メイソン・グループのウェスタン・アセットが行います

マザーファンドの運用は、レグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社である「ウェスタン・アセット」の次のグループ各社（以下「投資顧問会社」）に委託します。

名称	所在地
ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	米国
ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国
ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ*	ブラジル
ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール
ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア
ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社	日本

*Western Asset Management Company Distribuidora de Títulos e Valores Mobiliários Limitada

WESTERN ASSET

ウェスタン・アセット

- レグ・メイソン・インクの100%子会社
- 設立:1971年、本部:米国カリフォルニア州
- 運用資産約4,358億米ドル。(約48兆円)*

ウェスタン・アセットの拠点



*2019年3月末現在。米ドルの円貨換算は、株式会社三菱UFJ銀行の2019年3月末現在の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=110.99円)によります。

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2018年10月10日 信託契約締結、当ファンドの設定及び運用開始(予定)

<訂正後>

2018年10月10日 信託契約締結、当ファンドの設定及び運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(前略)

委託会社等の概況（2018年7月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(前略)

委託会社等の概況（2019年4月末現在）

(以下略)

2 【投資方針】

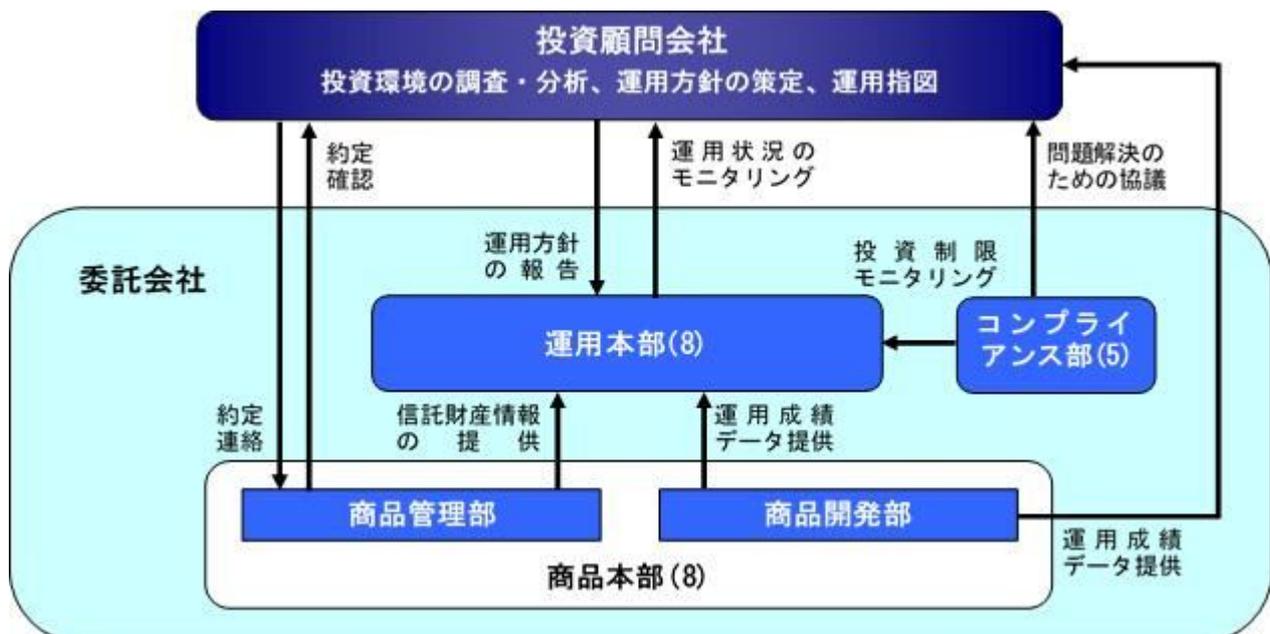
(3) 【運用体制】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (3) 運用体制につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

ファンドの運用体制



(注) 括弧内は2019年4月末現在の各部署に属する人数を示します。

委託会社は、投資顧問会社との間で、ファンドの運用に関する投資一任契約を締結するとともに、ファンドの運用に関するガイドライン（運用目標、投資対象、投資制限等）を投資顧問会社に指示します。

投資顧問会社では、ファンドの信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。

委託会社の運用本部は、投資顧問会社の運用状況について、投資一任契約書、ガイドライン等を遵守し適切に行われていることを監督します。運用本部は、投資顧問会社に対して、必要に応じて投資環境の見通し、運用方針等についての情報提供を求めます。

委託会社のコンプライアンス部は、商品開発部で企画・立案されたファンドのガイドラインモニタリング方法に基づき、ファンドのポートフォリオが各種投資制限にしたがった状況となっているかモニタリングを行います。また、投資制限の違反が生じた場合には、ビジネスリスク管理委員会に報告し、投資顧問会社のコンプライアンス部門と連携して問題解決に向けた措置をとります。

商品開発部は、ファンドの運用成績について分析を行い、分析結果を委託会社の運用本部及び関連部署並びに必要に応じて投資顧問会社にフィードバックします。

運用に関する社内委員会として、運用本部及び関連部署の代表で構成される東京運用委員会が月次で開催されます。東京運用委員会では、運用状況の確認を行い、必要に応じて要因分析等の詳細な検討等を行います。また、投資顧問会社の運用方針、運用戦略及びポートフォリオの変更が行われた際の経緯等が記録されます。東京運用委員会の議事録は社長及び取締役会に報告されます。

上記の業務については、「証券投資信託委託業務にかかる業務運営規程」及び部門毎に策定した「業務規程」にしたがって業務が遂行されます。

（中略）

委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、投資顧問会社へのファンドの運用指図に関する権限の委託が適切であるかどうかについてモニタリングを継続的に実施します。具体的には、社内規程に基づき、定期的に投資顧問会社の実績、組織、人材、法令等の遵守状況に関する調査を実施するとともに、必要のある場合には関係部署に対する投資顧問会社の業務遂行状況に関するヒアリングを行います。調査結果は、委託会社の商品会議に提出され、外部委託の継続について審議されます。

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、内部統制に関する外部監査人による報告書の提出を求めるほか、担当部署による委託会社独自の確認作業を実施し、受託会社等の業務状況についてモニタリングを行っています。

（注）ファンドの運用体制及び管理体制は、2019年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスクにつきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

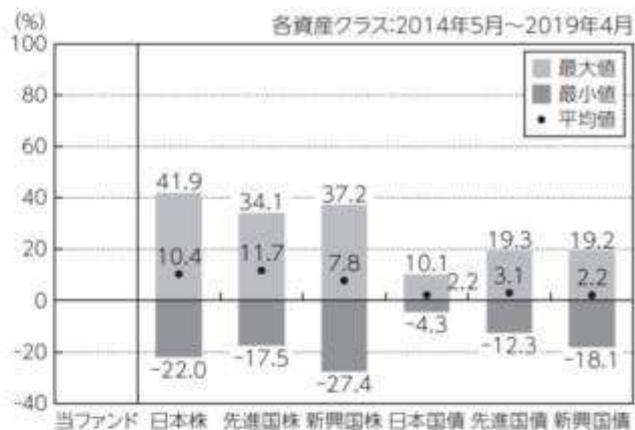
（前略）

(3)投資リスクに対する管理体制

（中略）

（注）リスク管理体制は、今後、変更となる場合があります。

参考情報

ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

「ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移」の留意点

- ※1 当ファンドは、2019年4月末現在において設定日(2018年10月10日)から1年経過していないため、年間騰落率は記載していません。
- ※2 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」の留意点

- ※1 上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較することを目的として作成したもので、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2 当ファンドは、2019年4月末現在において設定日から1年経過していないため、当ファンドの年間騰落率は記載していません。他の代表的な資産クラスについては、2014年5月～2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しております。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株 …東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、ヘッジなし・円ベース)
 日本国債…FTSE日本国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)
 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 新興国債…FTSE新興国市場国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)

(注1) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

(注2) 上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します(TOPIX:株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス、FTSE新興国市場国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC)。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

上記の分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬（運用管理費用）の総額（消費税等相当額を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.4536%（税抜0.42%）を乗じて得た額とします。当該信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日のときは、その翌営業日を6ヵ月の終了日とします。）及び毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。信託報酬の委託会社、販売会社及び受託会社間の配分及びこれらに対価とする役務の内容は以下の通りです。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

配分及び役務	委託会社	0.27%（税抜）	委託した資金の運用
	販売会社	0.12%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続き等
	受託会社	0.03%（税抜）	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行等

投資顧問会社の報酬は、委託会社が当ファンドから受ける報酬から支払われますので、当ファンドの信託財産からの直接的な支払いは行われません。委託会社は、投資顧問会社が受ける報酬の額及び支弁の時期を、投資顧問会社との間で別に定めます。

（注）マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

<訂正後>

信託報酬（運用管理費用）の総額（消費税等相当額を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.4536%^{*}（税抜0.42%）を乗じて得た額とします。当該信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日のときは、その翌営業日を6ヵ月の終了日とします。）及び毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。

* 消費税率が10%になった場合は、年率0.462%となります。

信託報酬の委託会社、販売会社及び受託会社間の配分及びこれらに対価とする役務の内容は以下の通りです。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

配分及び役務	委託会社	0.27%（税抜）	委託した資金の運用
	販売会社	0.12%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続き等
	受託会社	0.03%（税抜）	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行等

投資顧問会社の報酬は、委託会社が当ファンドから受ける報酬から支払われますので、当ファンドの信託財産からの直接的な支払いは行われません。委託会社は、投資顧問会社が受ける報酬の額及び支弁の時期を、投資顧問会社との間で別に定めます。

（注）マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（前略）

（注）上記は2018年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

<訂正後>

（前略）

（注）上記は2019年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には、内容、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

以下は、2019年4月26日現在の運用状況であります。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（SMA専用）

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	140,694,474	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		33,406	0.02
合計(純資産総額)		140,661,068	100.00

（参考）LM・ウエスタン・グローバル債券マザーファンド

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	2,318,110,697	16.88
	カナダ	562,300,879	4.10
	メキシコ	638,843,225	4.65
	ブラジル	33,471,180	0.24
	コロンビア	62,999,624	0.46
	イタリア	491,195,675	3.58
	フランス	397,342,740	2.89
	スペイン	87,683,373	0.64
	ベルギー	135,689,474	0.99
	イギリス	623,488,713	4.54
	トルコ	58,153,123	0.42

	ポーランド	407,693,584	2.97
	インドネシア	402,181,677	2.93
	南アフリカ	218,172,222	1.59
	アラブ首長国連邦	67,858,276	0.49
	クウェート	129,614,174	0.94
	小計	6,634,798,636	48.32
地方債証券	オーストラリア	55,920,663	0.41
特殊債券	アメリカ	1,931,090,304	14.06
社債券	アメリカ	2,036,506,073	14.83
	カナダ	13,249,930	0.10
	コロンビア	127,486,306	0.93
	ドイツ	130,134,067	0.95
	フランス	202,975,541	1.48
	オランダ	493,184,959	3.59
	スペイン	139,695,531	1.02
	ベルギー	89,469,892	0.65
	ルクセンブルク	61,090,482	0.44
	アイルランド	28,909,780	0.21
	イギリス	472,246,909	3.44
	スイス	166,783,443	1.21
	スウェーデン	166,872,338	1.22
	ノルウェー	84,878,653	0.62
	デンマーク	106,331,578	0.77
	ケイマン諸島	26,304,324	0.19
	オーストラリア	98,046,686	0.71
	バミューダ	25,508,891	0.19
	キュラソー	36,699,998	0.27
		小計	4,506,375,381
投資証券	アメリカ	137,319,445	1.00
	アイルランド	275,155,756	2.00
	小計	412,475,201	3.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		190,269,651	1.39
合計(純資産総額)		13,730,929,836	100.00

(注)外国債券TBA銘柄の売建残高(売付債券)は「特殊債券」に含まれません。また、「現金・預金・その他の資産(負債控除後)」としての売付債券を控除した値を記載しております。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	買建	アメリカ	5,410,295,439	39.40
	買建	オーストラリア	86,879,013	0.63
	売建	アメリカ	2,691,242,183	19.59
	売建	ドイツ	3,627,441,952	26.41
	売建	イギリス	386,351,683	2.81
債券オプション取引	売建	アメリカ	1,386,784	0.01
通貨オプション取引	買建	アメリカ	6,291	0.00
	売建	アメリカ	3,144,382	0.02

(注)その他の資産として、先物・オプション取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（SMA専用）

a.上位30銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	LM・ウエスタン・グローバル 債券マザーファンド	135,976,104	1.0014	136,171,025	1.0347	140,694,474	100.02

b.種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

(参考) LM・ウエスタン・グローバル債券マザーファンド

a.上位30銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	6,640,000	10,439.96	693,213,431	11,299.47	750,284,910	3.000	2048/8/15	5.46
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	5,390,000	10,753.40	579,608,751	10,923.28	588,765,246	1.625	2022/11/15	4.29
3	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	6,530,000	8,219.21	536,714,530	8,611.03	562,300,879	2.250	2025/6/1	4.10
4	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	90,780,000	540.94	491,069,533	540.39	490,573,367	7.750	2042/11/13	3.57
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	4,270,000	11,352.77	484,763,492	11,441.03	488,532,053	2.875	2023/9/30	3.56
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	3,780,000	11,156.45	421,713,885	11,241.79	424,939,998	2.750	2020/9/30	3.09
7	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	14,160,000	2,889.70	409,182,588	2,879.19	407,693,584	2.750	2028/4/25	2.97
8	インドネシ ア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	50,615,000,000	0.78	395,482,197	0.79	402,181,677	8.375	2039/4/15	2.93
9	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. INFL	2,090,000	15,489.04	357,652,980	15,597.50	358,224,695	1.850	2027/7/25	2.61
10	アイルラン ド	投資証券	LMQI-LMWA INDIA BOND-LM USD	20,315.819	12,112.23	246,070,000	13,543.91	275,155,756			2.00
11	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,810,000	13,914.06	251,844,575	15,014.40	271,760,773	4.750	2044/9/1	1.98
12	イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,850,000	14,186.06	262,442,199	14,373.32	265,906,580	0.750	2023/7/22	1.94
13	アメリカ	特殊債券	FNMA #MA3521	1,927,617.22	11,172.69	215,366,822	11,492.03	221,522,531	4.000	2048/11/1	1.61
14	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	1,770,000	11,835.92	209,495,932	12,397.45	219,434,902	2.000	2025/12/1	1.60
15	アメリカ	特殊債券	FNMA #MA3496	1,865,722.94	11,440.01	213,439,039	11,677.10	217,862,453	4.500	2048/10/1	1.59
16	イギリス	国債証券	UK TREASURY	930,000	18,161.70	168,903,896	18,963.09	176,356,781	3.250	2044/1/22	1.28
17	アメリカ	特殊債券	GNMA2 #MA4836	1,474,898.15	10,679.43	157,510,833	11,161.80	164,625,314	3.000	2047/11/20	1.20
18	アメリカ	特殊債券	FNMA #MA2806	1,401,975.53	10,576.53	148,280,446	11,058.60	155,038,951	3.000	2046/11/1	1.13
19	イギリス	国債証券	UK TREASURY	680,000	21,436.05	145,765,193	22,092.23	150,227,175	4.750	2038/12/7	1.09
20	アメリカ	投資証券	WA CHINA BOND FUND L.L.C.	124,011.185	1,118.16	138,664,899	1,107.31	137,319,445			1.00
21	オランダ	社債券	PETROBRAS GLOBAL FINANCE	1,080,000	11,363.96	122,730,768	12,025.32	129,873,554	6.250	2024/3/17	0.95
22	クウェート	国債証券	KUWAIT INTL BOND	1,140,000	10,866.22	123,874,994	11,369.66	129,614,174	3.500	2027/3/20	0.94
23	コロンビア	社債券	ECOPETROL SA	1,130,000	10,769.47	121,695,093	11,281.97	127,486,306	4.125	2025/1/16	0.93
24	南アフリカ	国債証券	SOUTH AFRICA GOVT	23,040,000	532.28	122,637,559	545.25	125,625,832	6.500	2041/2/28	0.91
25	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP	1,130,000	10,550.23	119,217,605	10,988.59	124,171,083	3.500	2026/11/16	0.90

26	アメリカ	特殊債券	GNMA 11 30YR MAY FWD	1,000,000	11,385.71	113,857,184	11,368.72	113,687,249	3.500	2049/5/1	0.83
27	アメリカ	特殊債券	GNMA2 #MA5528	980,482.5	11,239.80	110,204,335	11,521.74	112,968,710	4.000	2048/10/20	0.82
28	アメリカ	特殊債券	FNMA 15YR MAY FWD	900,000	11,251.41	101,262,698	11,232.98	101,096,853	3.000	2034/5/1	0.74
29	ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	520,000	18,152.58	94,393,423	18,910.61	98,335,175	3.750	2045/6/22	0.72
30	オーストラリア	社債券	WESTPAC BANKING	1,200,000	8,314.36	99,772,333	8,170.55	98,046,686	7.250	2020/2/11	0.71

(注1) 変動利付債券は2019年4月末現在の利率です。

(注2) 2019年4月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	48.32
地方債証券	0.41
特殊債券	14.06
社債券	32.82
投資証券	3.00
合計	98.61

【投資不動産物件】

LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド(SMA専用)
該当事項はありません。

(参考) LM・ウエスタン・グローバル債券マザーファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド(SMA専用)
該当事項はありません。

(参考) LM・ウエスタン・グローバル債券マザーファンド

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
債券 先物 取引	アメリカ	シカゴ商品 取引所	US 5YR 1906	買建	131	米ドル	15,081,812.5	1,686,900,728	15,119,241.86	1,691,087,202	12.31
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	US 2YR 1906	買建	101	米ドル	21,442,229.26	2,398,313,343	21,490,906.25	2,403,757,864	17.50
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	US 10YR 1906	売建	195	米ドル	23,862,880.01	2,669,063,129	24,061,172.85	2,691,242,183	19.59
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	US 20YR 1906	買建	71	米ドル	10,361,823.24	1,158,969,929	10,448,093.75	1,168,619,286	8.51
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	US UL 1906	買建	8	米ドル	1,293,855.16	144,717,699	1,312,750	146,831,087	1.06
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	OAT10YR 1906	売建	3	ユーロ	474,656.4	59,037,763	485,940	60,441,217	0.44
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	EB 5YR 1906	売建	67	ユーロ	8,848,539.6	1,100,581,356	8,913,680	1,108,683,519	8.07
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	EB 10YR 1906	売建	117	ユーロ	19,051,869.6	2,369,671,540	19,385,730	2,411,197,097	17.56
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	EB 30YR 1906	売建	2	ユーロ	380,277.6	47,298,928	378,840	47,120,119	0.34
	オースト ラリア	シドニー先 物取引所	AU 10YR 1906	買建	8	オーストラ リアドル	1,087,669.36	85,284,154	1,108,009.36	86,879,013	0.63
イギリス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	UK 10YR 1906	売建	21	英ポンド	2,675,161.02	385,651,212	2,680,020	386,351,683	2.81	
債券オ プショ ン取引	アメリカ	シカゴ商品 取引所	FVM9 C 0524	売建	69	米ドル	13,896.6	1,554,334	12,398.61	1,386,784	0.01
通貨オ プショ ン取引	アメリカ	シカゴ商品 取引所	UCDK9 P 0503	売建	17	米ドル	11,787.5	1,318,430	13,600	1,521,160	0.01
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	JEAk9 C 0503	買建	9	米ドル	3,135	350,651	56.25	6,291	0.00
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	JEAk9 P 0503	売建	9	米ドル	2,408.75	269,416	14,512.5	1,623,222	0.01

（注1）評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

（注2）評価額は、2019年4月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（SMA専用）

期間末	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
2018年10月末日	132,551,584		9,969	
11月末日	134,621,119		10,051	
12月末日	134,246,019		9,996	
2019年1月末日	133,489,806		10,012	
2月末日	134,137,993		10,201	
3月末日	139,355,746		10,305	
4月末日	140,661,068		10,320	

（注）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（SMA専用）

該当事項はありません。

【収益率の推移】

LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（SMA専用）

期	期間	収益率（％）
第1中間計算期間	2018年10月10日～2019年4月9日	3.54

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前計算期間末基準価額」といいます。）を控除した額を前計算期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（4）【設定及び解約の実績】

LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（SMA専用）

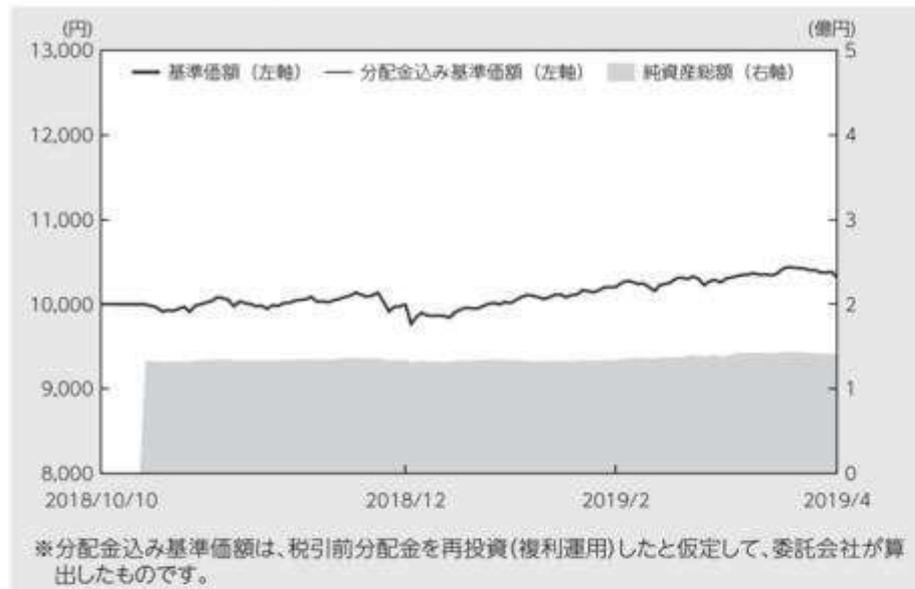
期	設定口数（口）	解約口数（口）

第1中間計算期間	146,043,451	8,572,363
----------	-------------	-----------

(注) 当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移



基準価額・純資産総額

基準価額	純資産総額
10,320円	1億円

分配の推移

※第1期の決算日は2019年10月9日のため、該当事項はありません。

主要な資産の状況(LM・ウェスタン・グローバル債券マザーファンド)

■種類別組入比率 ■通貨別構成 ■組入上位銘柄

種類	比率(%)	通貨	比率(%)	銘柄	国	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
国債証券	48.32	米ドル	52.71	US TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	3.000	2048年8月15日	5.46
地方債証券	0.41	ユーロ	22.81	US TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	1.625	2022年11月15日	4.29
特殊債券	14.06	英ポンド	6.23	CANADIAN GOVT	カナダ	国債証券	2.250	2025年6月1日	4.10
社債券	32.82	カナダドル	4.14	MEXICAN BONOS DESARR FIX	メキシコ	国債証券	7.750	2042年11月13日	3.57
投資証券	3.00	メキシコペソ	3.68	US TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	2.875	2023年9月30日	3.56
現金・預金・その他の資産	1.39	その他	10.43	US TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	2.750	2020年9月30日	3.09
合計	100.00	合計(純資産総額)	100.00	POLAND GOVT	ポーランド	国債証券	2.750	2028年4月25日	2.97
				INDONESIA GOVERNMENT	インドネシア	国債証券	8.375	2039年4月15日	2.93
				FRANCE O.A.T. INFL	フランス	国債証券	1.850	2027年7月25日	2.61
				LMQHMWA INDIA BOND-LM USD	アイルランド	投資証券	-	-	2.00

種類	比率(%)
先物	△8.83

※外国債券TBA銘柄の売建残高(売付債券)は「特殊債券」に含まれません。また、「現金・預金・その他の資産」には負債としての売付債券を控除した値を記載しております。

※上記比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の特価の比率です。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

※当ファンドにおけるマザーファンド受益証券の組入比率は100.02%です。

年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2018年はファンドの設定日(2018年10月10日)から年末までの収益率、2019年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

※2017年以前はベンチマークの年間収益率を表示しております。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

（1）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2018年10月10日から2019年4月9日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（SMA専用）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

当中間計算期間末 2019年4月9日現在	
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	142,644,990
未収入金	247,127
流動資産合計	142,892,117
資産合計	142,892,117
負債の部	
流動負債	
未払解約金	247,127
未払受託者報酬	20,233
未払委託者報酬	262,942
その他未払費用	30,915
流動負債合計	561,217
負債合計	561,217
純資産の部	
元本等	
元本	137,471,088
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,859,812
元本等合計	142,330,900
純資産合計	142,330,900
負債純資産合計	142,892,117

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	当中間計算期間 自 2018年10月10日 至 2019年 4月 9日
営業収益	
有価証券売買等損益	5,035,428
営業収益合計	5,035,428
営業費用	
受託者報酬	20,233
委託者報酬	262,942
その他費用	30,915
営業費用合計	314,090
営業利益又は営業損失()	4,721,338
経常利益又は経常損失()	4,721,338
中間純利益又は中間純損失()	4,721,338
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	91,869
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	231,879
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	231,879
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,536
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,536
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	4,859,812

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 2018年10月10日 至 2019年 4月 9日
	有価証券の評価基準及び評価方法

(中間貸借対照表に関する注記)

	当中間計算期間末 2019年 4月 9日現在
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	137,471,088口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	1.0354円
(一万口当たり純資産額)	(10,354円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 2018年10月10日 至 2019年 4月 9日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため に要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支 払う手数料を除いた額の100分の 50相当額を支払っております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間 自 2018年10月10日 至 2019年 4月 9日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差 額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸 借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることか ら、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項につ いての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的 に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条 件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なること もあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	当中間計算期間 自 2018年10月10日 至 2019年 4月 9日
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	145,043,451円
期中解約元本額	8,572,363円

2 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「LM・ウエスタン・グローバル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「LM・ウエスタン・グローバル債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

LM・ウエスタン・グローバル債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2019年 4月 9日現在

資産の部	
流動資産	
預金	140,463,875
コール・ローン	141,888,135
国債証券	6,810,456,155
地方債証券	56,194,895
特殊債証券	1,944,943,386
社債証券	4,582,075,009
投資証券	415,733,877
派生商品評価勘定	36,191,988
未収入金	682,695,557
未収利息	89,836,634
前払費用	30,220,857
差入委託証拠金	398,326,817
流動資産合計	15,329,027,185
資産合計	15,329,027,185
負債の部	
流動負債	
売付債券	80,836,903
コール・オプション（売）	840,911
プット・オプション（売）	863,173
派生商品評価勘定	99,690,962
未払金	1,286,520,717
未払解約金	14,303,089
未払利息	418
流動負債合計	1,483,056,173
負債合計	1,483,056,173
純資産の部	
元本等	
元本	13,341,600,335
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	504,370,677
元本等合計	13,845,971,012
純資産合計	13,845,971,012
負債純資産合計	15,329,027,185

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2018年10月10日 至 2019年 4月 9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券・売付債券</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引・オプション取引</p> <p>個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。</p> <p>直物為替先渡取引</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2019年 4月 9日現在	
1. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	13,341,600,335口
2. 開示対象ファンドの期末における当該ファンドの	
一口当たり純資産額	1.0378円
(一万口当たり純資産額)	(10,378円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2018年10月10日 至 2019年 4月 9日

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券、投資証券、売付債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定、コール・オプション(売)、プット・オプション(売) デリバティブ取引については、（その他の注記）の2 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	自 2018年10月10日 至 2019年 4月 9日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	2,000,000円
同期中における追加設定元本額	13,808,123,014円
同期中における解約元本額	468,522,679円
元本の内訳	
LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（SMA専用）	137,449,403円
LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（適格機関投資家専用）	13,204,150,932円
計	13,341,600,335円

2 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

種類	2019年 4月 9日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
債券先物取引				
買建	4,377,145,272	-	4,400,419,869	23,274,597
売建	6,784,690,785	-	6,857,921,122	73,230,337
債券先物オプション取引				

売建				
コール	889,883,685	-	840,911	483,732
	(1,324,643)			
ブット	206,365,250	-	275,990	73,765
	(349,755)			
合計	12,258,084,992	-	11,259,457,892	49,398,243

(注) 時価の算定方法

A 外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

B 外国オプション取引について

- 1) 外国オプション取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 3) 契約額等のうち、()内はオプション料であります。

通貨関連

種類	2019年 4月 9日現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超		
市場取引				
通貨先物オプション取引				
売建				
ブット	142,060,500	-	587,183	726,180
	(1,313,363)			
合計	142,060,500	-	587,183	726,180

(注) 時価の算定方法

外国オプション取引について

- 1) 外国オプション取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 3) 契約額等のうち、()内はオプション料であります。

通貨関連

種類	2019年 4月 9日現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超		

市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	2,487,681,261	-	2,490,702,771	3,021,510
米ドル	869,525,083	-	872,087,401	2,562,318
カナダドル	26,732,131	-	26,729,600	2,531
メキシコペソ	16,073,604	-	16,354,200	280,596
ユーロ	719,382,082	-	717,398,708	1,983,374
英ポンド	187,526,291	-	189,059,000	1,532,709
スイスフラン	86,104,200	-	87,040,200	936,000
スウェーデンクローナ	181,623,040	-	180,780,800	842,240
ノルウェークローネ	278,466,864	-	279,103,462	636,598
デンマーククローネ	38,812,500	-	38,663,000	149,500
ポーランドズロチ	32,735,360	-	32,704,000	31,360
オーストラリアドル	35,644,106	-	35,798,400	154,294
ニュージーランドドル	15,056,000	-	14,984,000	72,000
売建	2,654,687,510	-	2,668,465,269	13,777,759
米ドル	1,868,584,483	-	1,874,522,133	5,937,650
カナダドル	161,066,100	-	160,377,600	688,500
メキシコペソ	235,955,554	-	243,452,436	7,496,882
ユーロ	322,935,283	-	323,686,800	751,517
英ポンド	33,678,760	-	33,448,900	229,860
スウェーデンクローナ	16,282,450	-	16,467,400	184,950
ノルウェークローネ	16,184,880	-	16,510,000	325,120
合計	5,142,368,771	-	5,159,168,040	10,756,249

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

通貨関連

種類	2019年 4月 9日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
直物為替先渡取引				
買建	187,656,823	-	184,869,838	2,786,985
韓国ウォン	187,656,823	-	184,869,838	2,786,985
合計	187,656,823	-	184,869,838	2,786,985

(注) 時価の算定方法

直物為替先渡取引について

1. 価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 直物為替先渡取引の残高は、契約額ベースで表記しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

以下は、2019年4月26日現在のファンドの状況であります。

【純資産額計算書】

LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（SMA専用）

資産総額	140,694,474円
負債総額	33,406円
純資産総額（ - ）	140,661,068円
発行済口数	136,297,527口
1万口当たり純資産額 （ / ×10,000 ）	10,320円

(参考) LM・ウエスタン・グローバル債券マザーファンド

資産総額	34,390,690,525円
負債総額	20,659,760,689円
純資産総額（ - ）	13,730,929,836円
発行済口数	13,271,042,942口

1万口当たり純資産額 (/ × 10,000)	10,347円
------------------------------	---------

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1)資本金の額（2018年7月末現在）

（以下略）

<訂正後>

(1)資本金の額（2019年4月末現在）

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（前略）

(2)2018年7月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>69</u>	<u>1,417,758</u>
合 計	<u>69</u>	<u>1,417,758</u>

<訂正後>

（前略）

(2)2019年4月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	<u>73</u>	<u>1,281,786</u>
合 計	<u>73</u>	<u>1,281,786</u>

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令

第52号)に従って作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第20期事業年度 (2018年3月31日)	第21期事業年度 (2019年3月31日)
資 産 の 部		
流動資産		
現金及び預金	2,089,985	880,774
前払費用	74,425	112,612
未収委託者報酬	669,614	583,757
未収運用受託報酬	3,385,182	2,378,281
その他未収収益	10,535	10,952
関係会社短期貸付金	800,000	200,000
未収入金	-	420
未収利息	785	294
未収還付法人税等	-	39,285
未収還付消費税等	-	115,535
流動資産計	7,030,529	4,321,915
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	158,650	134,951
器具備品	16,298	11,407
有形固定資産計	174,949	146,359
無形固定資産`		
ソフトウェア	20,131	11,063
無形固定資産計	20,131	11,063
投資その他の資産		
投資有価証券	114,665	114,674
長期差入保証金	92,087	64,577
前払年金費用	24,863	17,828
繰延税金資産	282,816	265,899
投資その他の資産計	514,432	462,979
固定資産計	709,514	620,402
資産合計	7,740,043	4,942,317

(単位：千円)

	第20期事業年度 (2018年3月31日)	第21期事業年度 (2019年3月31日)
負 債 の 部		
流動負債		
預り金	29,594	35,474

未払金		1,365,687		866,176
未払手数料		244,732		197,747
未払消費税等		441,797		-
その他未払金		679,157		668,429
未払費用	2	2,299,449	2	1,766,612
未払法人税等		667,719		-
前受金		48,442		54,948
流動負債計		4,410,892		2,723,212
固定負債				
退職給付引当金		63,380		63,388
役員退職慰労引当金		4,456		23,971
固定負債計		67,837		87,360
負債合計		4,478,729		2,810,573
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金				
資本準備金		226,405		226,405
資本剰余金計		226,405		226,405
利益剰余金				
利益準備金		23,594		23,594
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,011,313		881,744
利益剰余金計		2,034,907		905,338
株主資本合計		3,261,313		2,131,744
純資産合計		3,261,313		2,131,744
負債純資産合計		7,740,043		4,942,317

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第20期事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第21期事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	18,069,444	12,884,041
運用受託報酬	4,327,030	3,387,425
その他営業収益	162,253	132,141
営業収益計	22,558,729	16,403,607
営業費用		
支払手数料	7,082,873	4,796,984
広告宣伝費	67,300	62,862
調査費	9,087,377	6,722,803
調査費	195,095	252,766
委託調査費	8,890,398	6,468,119
図書費	1,884	1,917

委託計算費	335,783		270,414
営業雑経費	230,858		192,063
通信費	51,052		40,437
印刷費	166,176		135,100
協会費	13,063		15,905
諸会費	567		620
営業費用計	16,804,193		12,045,128
一般管理費			
給料	1,772,529		1,900,569
役員報酬	122,596		127,113
給料・手当	1,060,775		1,191,407
賞与	589,157		582,049
交際費	24,392		29,370
旅費交通費	72,475		75,438
租税公課	60,585		45,641
不動産賃借料	252,402		254,640
退職給付費用	102,394		113,999
役員退職慰労引当金繰入額	2,785		19,515
固定資産減価償却費	40,584		37,658
業務委託費	228,021		241,636
諸経費	1	404,882	1
一般管理費計	2,961,054		3,282,224
営業利益	2,793,481		1,076,254

(単位：千円)

	第20期事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第21期事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	944	1,279
受取配当金	1,600	1,829
投資有価証券売却益	702	59
その他	35	-
営業外収益計	3,283	3,167
営業外費用		
為替差損	57,727	6,527
営業外費用計	57,727	6,527
経常利益	2,739,036	1,072,894
税引前当期純利益	2,739,036	1,072,894
法人税、住民税及び事業税	878,927	385,547
法人税等調整額	20,266	16,916
法人税等合計	858,661	402,463
当期純利益	1,880,375	670,430

(3) 【株主資本等変動計算書】

第20期事業年度（自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	1,130,938	1,154,532	2,380,938	2,380,938
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期純利益	-	-	-	1,880,375	1,880,375	1,880,375	1,880,375
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	880,375	880,375	880,375	880,375
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	2,011,313	2,034,907	3,261,313	3,261,313

第21期事業年度（自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000,000	226,405	23,594	2,011,313	2,034,907	3,261,313	3,261,313
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
当期純利益	-	-	-	670,430	670,430	670,430	670,430
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,129,569	1,129,569	1,129,569	1,129,569
当期末残高	1,000,000	226,405	23,594	881,744	905,338	2,131,744	2,131,744

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
------------------------	---

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 12年～18年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（確定給付企業年金制度においては直近の年金財政計算上の数理債務に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とし、退職一時金制度においては当事業年度末現在の要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付企業年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。</p>

表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」290,429千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」7,613千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」282,816千円に含めて記載しております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価額を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価額を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

第20期事業年度 (2018年3月31日)		第21期事業年度 (2019年3月31日)	
1 固定資産の減価償却累計額		1 固定資産の減価償却累計額	
建物	235,810千円	建物	259,509千円
器具備品	194,218千円	器具備品	198,385千円
2 関係会社に対する資産及び負債		2 関係会社に対する資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであ ります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれて いる関係会社に対するものは次のとおりであ ります。	
未払費用	11,614千円	未払費用	15,145千円

(損益計算書関係)

第20期事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第21期事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1 関係会社との取引		1 関係会社との取引	
諸経費	159,847千円	諸経費	203,878千円

(株主資本等変動計算書関係)

第20期事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	600,000	7,665.7	2017年 3月31日	2017年 6月29日
2017年11月3日 取締役会	普通株式	400,000	5,110.5	2017年 9月30日	2017年 11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	----------------	-----------------	-----	-------

2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,300,000	16,609.1	2018年 3月31日	2018年 6月29日
----------------------	------	-------	-----------	----------	----------------	----------------

第21期事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,300,000	16,609.1	2018年 3月31日	2018年 6月29日
2018年11月15日 取締役会	普通株式	500,000	6,388.1	2018年 9月30日	2018年 11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,000	3,832.8	2019年 3月31日	2019年 6月27日

(リース取引関係)

第20期事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第21期事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料 1年以内 161,270千円 1年超 184,178千円 合計 345,448千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料 1年以内 147,342千円 1年超 36,835千円 合計 184,178千円

(金融商品関係)

第20期事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、

関係会社短期貸付金は親会社に対し貸付を行ったものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

関係会社短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、財務部が貸付先の信用格付を定期的にモニタリングし、期日及び残高の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注） 2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,089,985	2,089,985	-
(2) 未収委託者報酬	669,614	669,614	-
(3) 未収運用受託報酬	3,385,182	3,385,182	-
(4) 関係会社短期貸付金	800,000	800,000	-
(5) 投資有価証券	105,380	105,380	-
資産計	7,050,163	7,050,163	-
(1) その他未払金	679,157	679,157	-
(2) 未払手数料	244,732	244,732	-
(3) 未払費用	2,299,449	2,299,449	-
負債計	3,223,339	3,223,339	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事

項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,089,985	-
未収委託者報酬	669,614	-
未収運用受託報酬	3,385,182	-
関係会社短期貸付金	800,000	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	9,148	54,232
合計	6,953,930	54,232

第21期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、関係会社短期貸付金は親会社に対し貸付を行ったものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

関係会社短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、財務部が貸付先の信用格付を定期的にモニタリングし、期日及び残高の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	880,774	880,774	-
(2) 未収委託者報酬	583,757	583,757	-
(3) 未収運用受託報酬	2,378,281	2,378,281	-
(4) 関係会社短期貸付金	200,000	200,000	-
(5) 投資有価証券	105,388	105,388	-
資産計	4,148,201	4,148,201	-
(1) その他未払金	668,429	668,429	-
(2) 未払手数料	197,747	197,747	-
(3) 未払費用	1,766,612	1,766,612	-
負債計	2,632,788	2,632,788	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	880,774	-
未収委託者報酬	583,757	-
未収運用受託報酬	2,378,281	-
関係会社短期貸付金	200,000	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	63,388
合計	4,042,813	63,388

(有価証券関係)

第20期事業年度 (2018年3月31日)	第21期事業年度 (2019年3月31日)
<p>1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託</p> <p> 貸借対照表計上額 63,380千円 取得原価 63,380千円 差額 -</p> <p>投資信託受益証券</p> <p> 貸借対照表計上額 42,000千円 取得原価 42,000千円 差額 -</p> <p>(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。</p> <p>2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券</p> <p> 売却額 40,000千円 売却益の合計額 702千円 売却損の合計額 -千円</p>	<p>1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託</p> <p> 貸借対照表計上額 63,388千円 取得原価 63,388千円 差額 -</p> <p>投資信託受益証券</p> <p> 貸借対照表計上額 42,000千円 取得原価 42,000千円 差額 -</p> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 投資信託受益証券</p> <p> 売却額 4,000千円 売却益の合計額 64千円 売却損の合計額 5千円</p>

(退職給付関係)

第20期事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	63,372千円
退職給付費用	102,394千円
退職給付の支払額	-千円
前払年金費用	6,426千円
制度への拠出金	95,960千円
退職給付引当金の期末残高	<u>63,380千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	898,706千円
年金資産	<u>923,570千円</u>
	24,863千円
非積立制度の退職給付債務	63,380千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>38,516千円</u>

退職給付引当金	63,380千円
前払年金費用	24,863千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>38,516千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	102,394千円
----------------	-----------

第21期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として賞与のうち一定額を留保した金額を一時金として支給します。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	63,380千円
退職給付費用	113,399千円
退職給付の支払額	-千円
前払年金費用	7,035千円
制度への拠出金	106,355千円
退職給付引当金の期末残高	<u>63,388千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	995,061千円
年金資産	<u>1,012,889千円</u>
	17,828千円
非積立制度の退職給付債務	63,388千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>45,560千円</u>

退職給付引当金	63,388千円
---------	----------

前払年金費用	17,828千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,560千円

(3) 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	113,399千円
-----------------------------------	-----------

(ストック・オプション等関係)

第20期事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第21期事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 159,847千円	1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 諸経費 203,878千円
2. スtock・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	2. スtock・オプション等の内容 同 左

(税効果会計関係)

第20期事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第21期事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金 179,481	未払金 177,611
役員退職慰労引当金 1,364	役員退職慰労引当金 7,340
退職給付引当金 19,407	退職給付引当金 19,409
未払費用 43,771	未払費用 61,344
未払事業税 35,055	未払事業税 1,531
ストック・オプション費用 64,855	ストック・オプション費用 77,662
有価証券評価損 27,776	有価証券評価損 27,776
長期差入保証金 31,117	長期差入保証金 39,540
繰延税金資産小計 402,829	繰延税金資産小計 412,215
評価性引当額 112,400	評価性引当額 140,856
繰延税金資産合計 290,429	繰延税金資産合計 271,358
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 7,613	前払年金費用 5,458
繰延税金負債合計 7,613	繰延税金負債合計 5,458
繰延税金資産の純額 282,816	繰延税金資産の純額 265,899

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	住民税均等割	0.2	評価性引当金	2.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3
法定実効税率	30.6														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7														
住民税均等割	0.2														
評価性引当金	2.7														
その他	0.8														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3														

(資産除去債務関係)

第20期事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	74,113千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	27,509千円
期末における資産除去債務認識額	101,623千円

第21期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を75ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首における資産除去債務認識額	101,623千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	27,509千円
期末における資産除去債務認識額	129,132千円

(セグメント情報等関係)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第20期事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	18,069,444	4,327,030	162,253	22,558,729

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	8,530,455

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第20期事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第20期事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第20期事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

第21期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任業務	その他	合計
外部顧客への営業収益	12,884,041	3,387,425	132,141	16,403,607

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	5,338,096

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第21期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第21期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第21期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第20期事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	持株 会社	被所有 直接 100%	資金の 貸付 ストック・ オプション 費用の負担	資金の 貸付 (注1)	800,000	関係会社 短期 貸付金	800,000
							諸経費 の支払 (注4)	159,847	未払 費用	11,614

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウエスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	-	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注2)	88,252	未払 費用	6,980

同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・（注6）	米国 カリフォルニア州 パサディナ	-	金融業	-	サービス契約	その他営業収益の受取（注3）	27,749	その他未収収益	2,221
						投資顧問契約	委託調査費の支払（注2）	437,273	未払費用	36,960
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払（注2）	1,354,776	未払費用	182,983
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント（株）	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任	委託調査費の支払（注2）	87	未払費用	2,310
						投資顧問契約	不動産賃借料等の支払（注4）	6,392	-	-
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払（注2）	294,093	未払費用	22,640
同一の親会社を持つ会社	QS インベスターズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払（注2）	65,934	未払費用	5,417
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	役員の兼任	その他営業収益の受取（注3）	112,846	その他未収収益	6,616
						サービス契約	投資顧問契約	委託調査費の支払（注2）	571,005	未払費用
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	-	サービス契約	調査費・諸経費等の支払（注4）	183,756	前払費用	12,598
								未払費用	106,378	

同一の親会社を持つ会社	ブランディウィン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注2)	2,670,349	未払 費用	1,520,231
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	-	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注3)	18,393	その他 未収 収益	1,063
							委託調査費 の支払 (注2)	3,408,625	未払 費用	240,194
同一の親会社を持つ会社	エントラスト パーマル リミテッド	英国 ロンドン市	-	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注3)	3,263	その他 未収 収益	634

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査費・諸経費等の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注6) ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニーは2018年5月にウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーへ商号変更しました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

第21期事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	持株 会社	被所有 直接 100%	資金の 貸付	資金の 貸付 (注1)	200,000	関係会社 短期 貸付金	200,000
						ストック・ オプション 費用の負担	諸経費 の支払 (注4)	203,878	未払 費用	15,145

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	-	金融業	-	サービス契約 投資顧問契約	委託調査費の支払 (注2)	87,307	未払費用	8,449
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (注6)	米国 カリフォルニア州 パサディナ	-	金融業	-	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取 (注3)	27,492	その他未収収益	2,275
							委託調査費の支払 (注2)	490,082	未払費用	46,767
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払 (注2)	1,155,615	未払費用	163,546
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問契約	委託調査費の支払 (注2)	87	未払費用	8
							不動産賃借料等の支払 (注4)	6,689	-	-
同一の親会社を持つ会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払 (注2)	227,817	未払費用	18,743
同一の親会社を持つ会社	QS インベスターズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払 (注2)	99,198	未払費用	11,935

同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注3)	72,803	その他 未収 収益	5,481
							委託調査費 の支払 (注2)	340,391	未払 費用	25,104
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	-	サービス 契約	調査費・ 諸経費等 の支払 (注4)	184,889	前払 費用	13,394
									未払 費用	17,575
同一の親会社を持つ会社	ブランディウィン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注2)	1,679,781	未払 費用	1,151,499
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	-	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注3)	11,312	その他 未収 収益	748
							委託調査費 の支払 (注2)	2,384,090	未払 費用	178,125
同一の親会社を持つ会社	エントラストパーマルリミテッド	英国 ロンドン市	-	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注3)	3,296	その他 未収 収益	822
同一の親会社を持つ会社	ロイス・アンド・アソシエイツ・エルピー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注2)	3,747	未払 費用	2,607
同一の親会社を持つ会社	マーティン・カーリー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	スコットランド エディンバラ	-	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注3)	16,849	その他 未収 収益	1,624

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 委託調査費の支払は国内投信及び年金基金等に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であり、料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス報酬であり、料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注4) 諸経費の支払は当社の役員・従業員に付与されるストック・オプション等の当社費用負担額であります。不動産賃借料等の支払は、本社オフィスの賃貸借契約における当社負担額であります。調査

費・諸経費等の支払はテクノロジーサービス費用・マーケットデータ利用料・保険料等の当社負担額であります。負担額は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注6) ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニーは2018年5月にウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーへ商号変更しました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第20期事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第21期事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	41,667円48銭	1株当たり純資産額	27,235円78銭
1株当たり当期純利益金額	24,024円21銭	1株当たり当期純利益金額	8,565円61銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	1,880,375千円	当期純利益	670,430千円
普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	1,880,375千円	普通株式に係る当期純利益	670,430千円
期中平均株式数	78千株	期中平均株式数	78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第20期事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第21期事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(1) 受託会社

名称

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

2019年3月末現在 342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(以下「兼営法」といいます。)に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社の概要

名称

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額

2019年3月末現在 51,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社

名称

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド

ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社

資本金の額

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド

上記投資顧問会社は、2019年3月末現在の資本金の額を開示しておりません。上記投資顧問会社は、レグ・メイソン・インクの子会社であり、親会社であるレグ・メイソン・インクの資本金の額は以下の通りです。

2019年3月末現在 9百万米ドル(998百万円)

米ドルの円貨換算は、便宜上、株式会社三菱UFJ銀行の2019年3月末現在の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=110.99円)によります。

ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社

2019年3月末現在 1,000百万円

事業の内容

投資運用業務を営んでいます。

(3)販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

2019年6月10日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（SMA専用）の2018年10月10日から2019年4月9日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド（SMA専用）の2019年4月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2018年10月10日から2019年4月9日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月19日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。